

経営比較分析表（平成28年度決算）

愛媛県 松山市

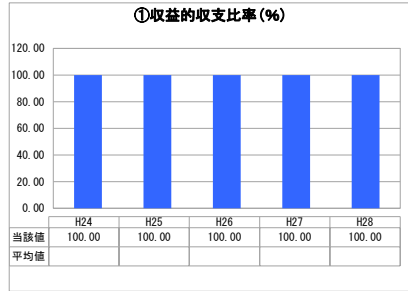
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.05	94.34	3,320

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
515,882	429.40	1,201.40
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
246	0.18	1,366.67

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



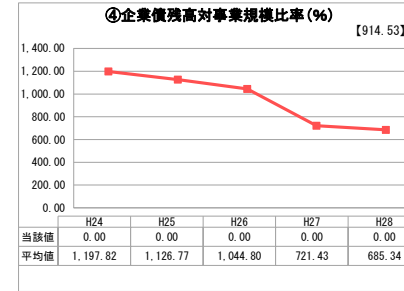
「単年度の収支」



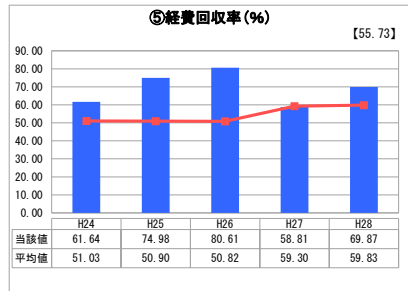
「累積欠損」



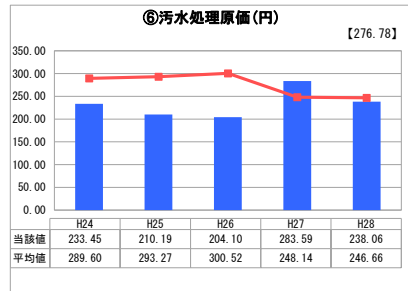
「支払能力」



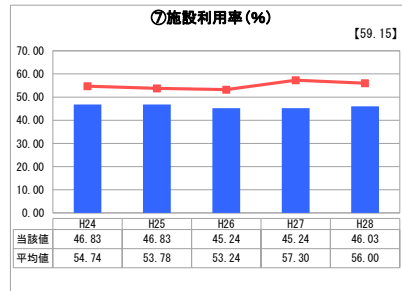
「債務残高」



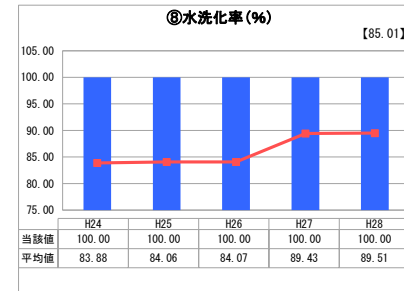
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

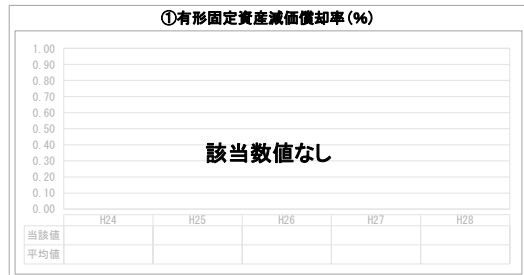


「施設の効率性」

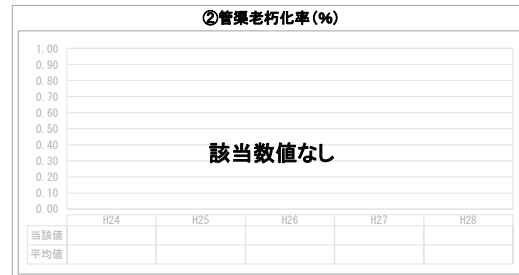


「使用料対象の捕捉」

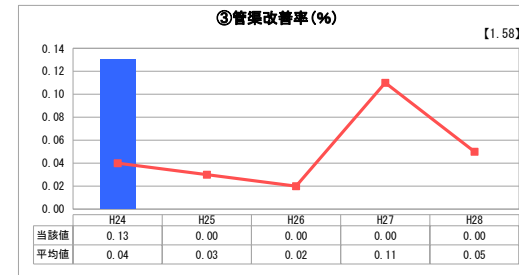
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度は、前年度に比べ、修繕費等の維持管理費が減少したため、「経費回収率」や「汚水処理原価」は改善した。「施設利用率」は、減少傾向にあるが、これは、当該事業の利用者が近年減少していることが要因と考えている。

2. 老朽化の状況について

平成24年度に管渠の修繕が発生したため、管渠改善率が上がっている。

全体総括

本事業は、事業の規模が小さく、事業費の不足分を一般会計から繰り入れている。今後は、人口減少による減収や施設の老朽化が進むことが予想されるため、地域の人口見通しや費用対効果なども考慮しつつ事業の検討を行う予定である。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。